

〔附2〕平成5年度における財政投融资の改定の概要

財政投融资計画の改定は、毎年度の予算において定められている「弾力条項」に基づき、または補正予算により行われる。弾力条項は、財政計画の性格上、その弾力的執行が可能となるよう定められているものであり、公庫・公団等に対する資金運用部資金及び簡保資金の長期運用予定額、政府保証の限度額を50%の範囲内で増額することができることとなっている。

5年度においては、3次にわたる経済対策の実施等のため、7次にわたって改定が行われた。

5年4月に改定された総合的な経済対策の実施のため、第1次改定(6月8日補正予算成立)では、住宅金融公庫、中小企業金融公庫、国民金融公庫等31機関に対し、合計3兆1,567億円が追加され、さらに、第2次改定(6月18日)では、公営企業金融公庫及び地方公共団体に対し合計1兆7,500億円追加された。

5年9月に決定された緊急経済対策の実施等のため、第3次改定(10月21日)では、住宅金融公庫及び年金福祉事業団に対し合計2兆2,200億円追加され、第4次改定(12月15日補正予算成立)では、中小企業金融公庫、国民金融公庫等17機関に対し合計2,820億円追加され、さらに、第5次改定(12月24日)では、公営企業金融公庫及び地方公共団体に対し合計3,750億円追加された。

6年2月に決定された総合経済対策の実施のため、第6次改定(2月10日)では、住宅金融公庫に対し1,500億円追加され、第7次改定(2月23日補正予算成立)では、住宅・都市整備公団、公営企業金融公庫等16機関に対し合計8,449億円追加された。

平成5年度財政投融资計画改訂の概要

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定							合 計	改定後 計 画
		6月8日 一次補正	6月18日 弾力	10月21日 弾力	12月15日 二次補正	12月24日 弾力	2月10日 弾力	2月23日 三次補正		
都市開発資金通特別会計	1,077	82	-	-	-	-	-	-	82	1,159
特定国有財産整備特別会計	670	240	-	-	-	-	-	182	422	1,092
国立病院特別会計	648	138	-	-	-	-	-	-	138	786
国立学校特別会計	614	300	-	-	209	-	-	38	547	1,161
国営土地改良事業特別会計	762	55	-	-	29	-	-	64	148	910
国有林野事業特別会計	2,880	70	-	-	258	-	-	300	628	3,508
郵政事業特別会計	734	181	-	-	-	-	-	-	181	915
空港整備特別会計	1,468	600	-	-	-	-	-	-	600	2,068
住宅金融公庫	69,055	8,500	-	22,000	-	-	1,500	-	32,000	101,055
国民金融公庫	27,120	4,500	-	-	700	-	-	-	5,200	32,320
中小企業金融公庫	22,100	5,000	-	-	1,000	-	-	-	6,000	28,100
環境衛生金融公庫	3,258	280	-	-	60	-	-	-	340	3,598
公営企業金融公庫	13,857	-	2,500	-	-	550	-	700	3,750	17,607
北海道東北開発公庫	2,142	500	-	-	-	-	-	20	520	2,662
沖縄振興開発金融公庫	2,242	370	-	-	25	-	-	1	396	2,638
日本開発銀行	20,270	4,200	-	-	35	-	-	130	4,365	24,635
日本輸出入銀行	14,300	-	-	-	85	-	-	-	85	14,385
住宅・都市整備公団	14,023	152	-	-	-	-	-	1,512	1,664	15,687
年金福祉事業団	50,447	2,338	-	200	-	-	-	-	2,538	52,985
船舶整備公団	701	100	-	-	-	-	-	-	100	801
地域振興整備公団	851	45	-	-	-	-	-	-	45	896
社会福祉・医療事業団	2,382	207	-	-	17	-	-	-	224	2,606

区 分	当初計画	改 定							合 計	改定後 計 画
		6月8日 一次補正	6月18日 弾力	10月21日 弾力	12月15日 二次補正	12月24日 弾力	2月10日 弾力	2月23日 三次補正		
日 本 私 学 振 興 財 団	402	100	-	-	60	-	-	-	160	562
中 小 企 業 事 業 団	588	-	-	-	45	-	-	-	45	633
農 用 地 整 備 公 団	100	7	-	-	2	-	-	9	18	118
森 林 開 発 公 団	185	21	-	-	4	-	-	26	51	236
日 本 道 路 公 団	24,159	172	-	-	-	-	-	100	272	24,431
首 都 高 速 道 路 公 団	4,852	268	-	-	-	-	-	-	268	5,120
阪 神 高 速 道 路 公 団	3,826	100	-	-	-	-	-	-	100	3,926
本 州 四 国 道 路 橋 公 団	2,233	15	-	-	-	-	-	-	15	2,248
日 本 鉄 道 建 設 公 団	1,545	11	-	-	11	-	-	7	29	1,574
水 資 源 開 発 公 団	1,004	49	-	-	12	-	-	55	116	1,120
地 方 公 共 団 体	57,000	-	15,000	-	-	3,200	-	5,300	23,500	80,500
商 工 組 合 中 央 金 庫	1,249	2,941	-	-	268	-	-	-	3,209	4,458
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	339	25	-	-	-	-	-	-	25	364
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	34	-	-	-	-	-	-	5	5	39
小 計	349,117	31,567	17,500	22,200	2,820	3,750	1,500	8,449	87,786	436,903
そ の 他	108,589	-	-	-	-	-	-	-	-	108,589
合 計	457,706	31,567	17,500	22,200	2,820	3,750	1,500	8,449	87,786	545,492

(財 源 内 訳)

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定							合 計	改定後 計 画
		6月8日 一次補正	6月18日 弾力	10月21日 弾力	12月15日 二次補正	12月24日 弾力	2月10日 弾力	2月23日 三次補正		
産 業 投 資 特 別 会 計	577	166	-	-	120	-	-	151	437	1,014
資 金 運 用 部 資 金	366,595	31,195	15,000	22,200	2,700	3,200	1,500	7,593	83,388	449,983
簡 保 資 金	70,534	181	-	-	-	-	-	-	181	70,715
政 保 債 ・ 政 保 借 入 金	20,000	25	2,500	-	-	550	-	705	3,780	23,780
合 計	457,706	31,567	17,500	22,200	2,820	3,750	1,500	8,449	87,786	545,492